



最近のロシア発の諸問題と世界秩序

内閣府国際政治経済懇談会

2021年7月1日

慶應義塾大学総合政策学部教授

廣瀬 陽子

概要【最近のロシア発の諸問題と世界秩序】

ハイブリッド戦争(サイバー攻撃を含む)の脅威：サイバー攻撃は2000-01年に特に活発に

旧ソ連地域の混乱 = ロシアの勢力圏の揺らぎ：ロシアの求心力低下？

反民主的動向の高まり：コロナ禍で加速。ベラルーシも。

ユーラシア・北極圏におけるパワーバランスの変化：中露関係、トルコの台頭

民主主義／国際リベラル主義（欧米）と専制主義国家（中露）の断絶の拡大

ロシアへの対応

ロシアのハイブリッド戦争は日本にとっても脅威

(※ 参考文献 1)

- 2018年12月、「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を改訂し、宇宙やサイバー部門を強化（前回の改定から5年。通常は10年）
 - なぜか？
 - (1)北朝鮮が核ミサイルの能力を顕著に増強させた
 - (2)露のクリミア併合以後、戦い方が変わった、つまり「ハイブリッド戦争」の脅威が高まった
 - ミサイル防衛システムの改善、宇宙やサイバーへの対応が重要に
 - 参考：「ロシアのクリミア併合から戦い方が変わった」（小野寺元防衛相）
<https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/082800235/111400011/>
- 20年10月19日：英外務省がロシアの情報機関であるロシア軍参謀本部情報総局(GRU)が、東京オリンピック・パラリンピックを狙う目的で、関係各所にサイバー攻撃を行っていたと発表。
 - ロシアのハイブリッド戦争を理解し、対策しなければ、安全は保証されない

ロシアのハイブリッド戦争

- 「ハイブリッド戦争」＝政治的目的を達成するために、軍事的脅迫とそれ以外の様々な手段[政治、経済、外交、サイバー攻撃、プロパガンダを含む情報・心理戦などのツールのほか、テロや犯罪行為も]が組み合わされた、非正規戦と正規戦を組み合わせた戦争の手法。
- クリミア併合で話題になったが、新しい事象ではない。世界では、古代から使われ、ロシアでも1990年代から議論され、ロシア・ソ連も歴史的に多用してきたとされる。
- ロシアでは「ハイブリッド戦争(Гибридная война)」という言葉は用いられない(マスコミなどが欧米の現象として使用することはある) → 新世代戦争、現代型戦争、現代戦など…。
- ロシアにとってのハイブリッド戦争は、欧米が作り出した概念であり、欧米が行っているもので、ロシアはその「被害者」
- ロシアにおける「ハイブリッド戦争」はそれ自体が戦略というわけではなく、作戦であり、クリミア併合を経て、軍事コンセプトからロシアの外交政策の理論に準じるものに変わった。
- **ロシアは火のないところを炎上させる能力はないが、小さな煙を炎上させることに長けており、その際、ハイブリッド戦争は極めて有益。**

国家戦略としての新世代戦争

- プーチン大統領は、2014年12月25日にロシアの新軍事ドクトリンに署名（2010年2月版を改定）。
- 新ドクトリンでは、現代の軍事紛争の特徴として、「**軍事力と政治、経済、情報、その他の非軍事的手法が統合的に使用される**」ことや、非正規の武装グループや民間軍事会社の参加、間接的・非対称的な手法の使用などが書かれている。
- 同ドクトリンの草案は、**2013年7月（ウクライナ危機の前）**に提出されていた

※ウクライナ危機での「ハイブリッド」な作戦は既定路線だった

特に諸外国への影響が大きいサイバー攻撃1

■ 露のサイバー攻撃の担い手（横の協力は無い）

1. 犯罪者(ランサムウェア攻撃など)
2. 国家などが目的・意図をもって行うもの（GRU(ロシア連邦軍参謀本部情報総局), FSB(連邦保安局), SVR(連邦対外情報局)などが関与)
3. 民間のサイバー攻撃会社など
4. 愛国者

→ 特に政府系のAPT28 / ファンシー・ベアなど(GRU); APT29 / コージー・ベアなど (FSB, SVR)の行動は活発。

特に諸外国への影響が大きいサイバー攻撃2

■露のサイバー攻撃の性格

- **国家支援型**（米国の兵器に関する情報を狙った1996年の「Moonlight Maze」が最初）が特に深刻な影響を及ぼしている ex. 2007年、エストニア；2016年、米国大統領選挙
- **高いスキル**（ネットワークへの侵入からPCやデバイスの乗っ取り、システムをダウンに至るまでの作業をわずか18分で完了できる。世界最速。2位は北朝鮮の2時間20分）
- **防衛力が弱い**（ジョージアの事例；米国のやり方の模倣）
- **攻撃の内容が目的や相手によって変わる** ※特にハイブリッド戦争との絡みで
 - * 欧米諸国の政治を混乱させることが目的の場合は、情報の入手・拡散という手段が目立つ
 - * 軍事的な戦争を展開しながら同時にサイバー攻撃を行う場合や相手国への懲罰的な意味合いが大きい場合（具体的には旧ソ連諸国に対する攻撃が中心）は、政府関連、インターネット網や電力システム、銀行システムなど、重要インフラを狙う

諸外国の政治介入や政治妨害：効果的心理戦

- フェイクニュースや宣伝キャンペーンをSNSなどで拡散し、インフルエンサー・オペレーション(誘導政策)を展開
 - IRAなどは、一人が10個以上のアカウントを持ち、書き込みを継続（次第に、一般人も拡散を始める）。
 - 最も大きな成功を収めたのは2016年の米国大統領選挙（反クリントンキャンペーン）
 - アフリカ諸国、ベネズエラなどの協力も確認される
→ 英語の上達；スペインの事例
- * サイバー攻撃、諜報などともリンクさせて、政治介入を行う

ロシア（政府系）はコロナ禍でも多くのサイバー攻撃・情報戦を展開

※世界的なテレワーク増が「隙」を多く生み出したことも背景

- コロナ禍でもサイバー攻撃・情報戦を展開し、自国に有利な国際的状況を生み出そうとした。
- ロシアの国家主体による主たるサイバー攻撃の事例：
 - 4月15日:英国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）が、米国の米連邦捜査局（FBI）や米国土安全保障省（DHS）と合同で、コロナ禍に乗じたロシア政府によるサイバー攻撃への注意を喚起。
 - 7月16日：NCSCが、新型コロナウイルスのワクチンを開発している研究機関や大学、製薬会社、シンクタンク、政府機関などに対して、ロシアのハッカー集団がワクチン情報や知的所有権を盗み出すために4月ごろからサイバー攻撃を仕掛けていていると発表（カナダ通信保安局（CSE）と米国家安全保障局（NSA）との連名）。APT29が実行犯とされ、これまで使われてこなかった「WellMess」と「WellMail」と呼ばれる、任意のシェルコマンドの実行やファイルのアップロード・ダウンロードを可能にするよう設計された軽量なマルウェアが用いられた、個人をターゲットにしたフィッシング攻撃やスパイフィッシング攻撃で、ログイン認証情報を取得し、情報を搾取する手法も多用された。
 - 11月13日：マイクロソフト社が、**ロシアと北朝鮮の国家による支援を受けたハッカー集団が、新型コロナウイルスのワクチン開発を行うアメリカ、カナダ、フランス、インド、韓国の著名な7つの企業のシステムにサイバー攻撃を仕掛けていたことを明らかに。**実行犯はAPT28で、パスワードスプレーとして知られる、ブルートフォースアタック（総当たり攻撃）を実行。
cf. 8月11日には、**ロシアは世界初となる新型コロナウイルスのワクチン「スプートニクV」を認可。**ロシアのサイバー攻撃の成果ともみなされた。
 - 10月19日：英外務省がロシアの情報機関であるロシア軍参謀本部情報総局（GRU）が、東京オリンピック・パラリンピックを狙う目的で、関係各所にサイバー攻撃を行っていたと発表。
 - **12月：ロシアが3月から米ソーラーウィンズ社のソフトウェア・オリオンの脆弱性を悪用した大規模なサイバー攻撃を行っていたことが明らかに。**米国の複数の政府機関や地方政府の他、重要な民間企業等の重要情報が想像を絶する規模で盗まれた。被害は米国史上最悪レベルで、全容解明には数年を要するとも。
- 情報戦では、コロナが米国発祥であること、欧米のワクチンの誤情報など、多くのフェイクニュースを展開。

最近、ロシアを拠点にするサイバー犯罪集団による攻撃が深刻化

- 2020年：「Ryuk」が米国で病院に大規模にハッキング
- 2021年4月：「REvil」がAppleのガジェットと部材のサプライヤーである台湾のパソコンメーカー「クアンタ・コンピュータ」（広達電脳）にハッカー攻撃をかけ、未発売のApple製品の機密情報にアクセスし、5000万ドルを要求 [Appleはコメント拒否]
- 21年5月初：「ダークサイド」による米・パイプライン大手のコロニアルパイプラインに対するランサムウェア（身代金ウイルス）攻撃:
 - 440万ドル相当の身代金をビットコインで支払った（6月7日 米司法省は230万ドル相当を犯罪組織から奪還したと発表）。
- 21年5月末：「REvil」による世界最大の食肉業者JBS(本社・ブラジル。米国に大規模工場多数)に対するランサムウェア攻撃 → 6月9日、1100万ドル相当の身代金をビットコインで支払った
 - 米国は露に責任を求めたいが、露は無関係で証拠もないと主張。6/16の米露首脳会談でも論点に。
(GRUなどがサイバー犯罪集団と繋がっている可能性も指摘される [イスラエルや日本のセキュリティ専門会社の方の意見])

旧ソ連の2020-21年の混乱

※番号は右の地図に対応

1.ロシア：反体制派ナヴァルヌイをめぐる問題

2.ウクライナ：クリミア問題・東部の危機の継続、21年の露軍の国境集結による緊張

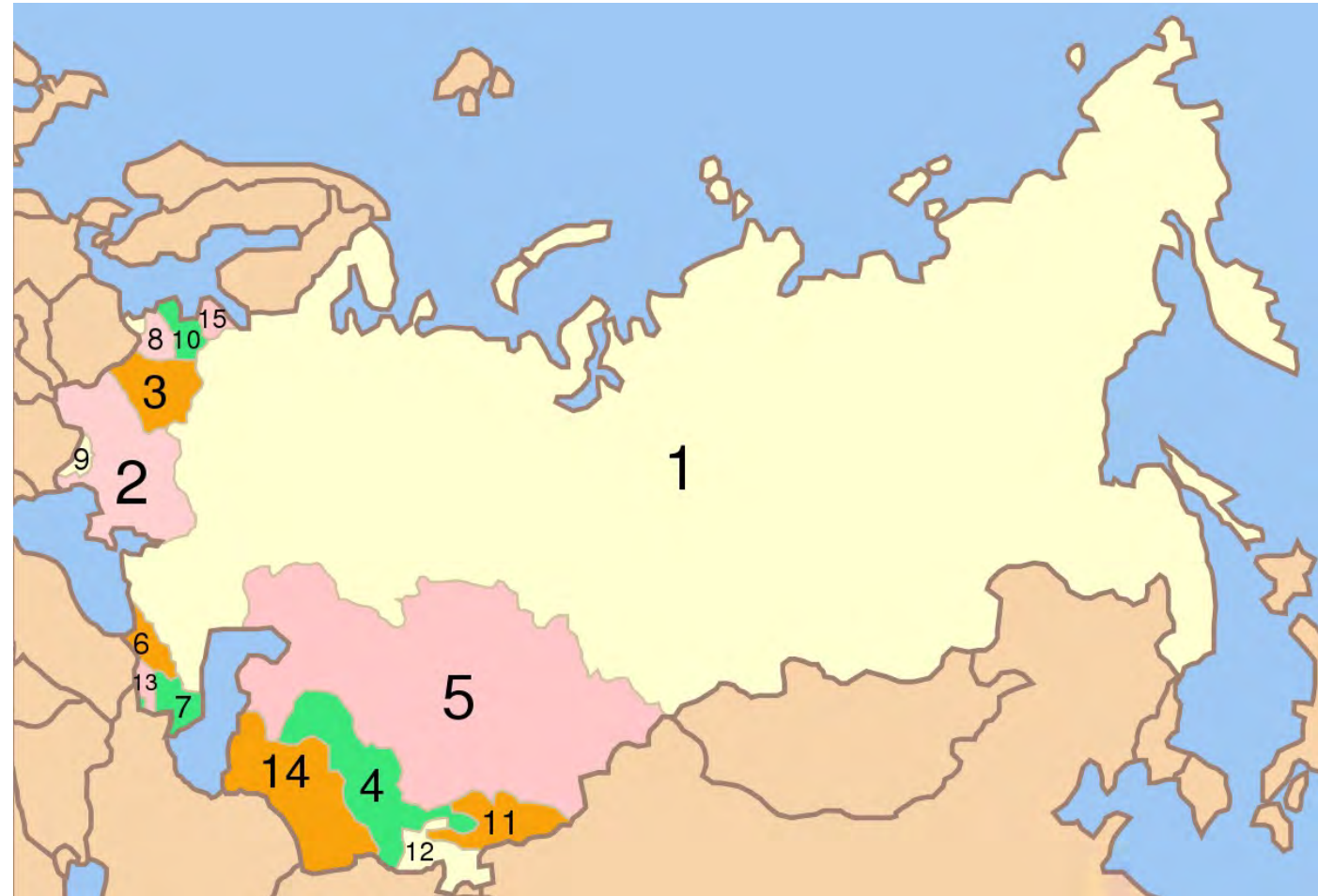
3.ベラルーシ：20年夏～秋に大統領選挙の結果をめぐる大規模抗議活動と反対派の弾圧；21年5月に旅客機強制着陸問題および反体制派ジャーナリスト・プロセタビッチの逮捕、拷問

9.モルドヴァ：20年12月、親欧米大統領の誕生

7.アゼルバイジャン/13.アルメニア：20年9月27日～11月10日に両国間でナゴルノ・カラバフ紛争再燃【アゼルバイジャン勝利で停戦合意】（※ 参考文献 4, 5, 6）

11.キルギス/12.タジキスタン：21年4月末、両国が国境衝突

旧ソ連諸国



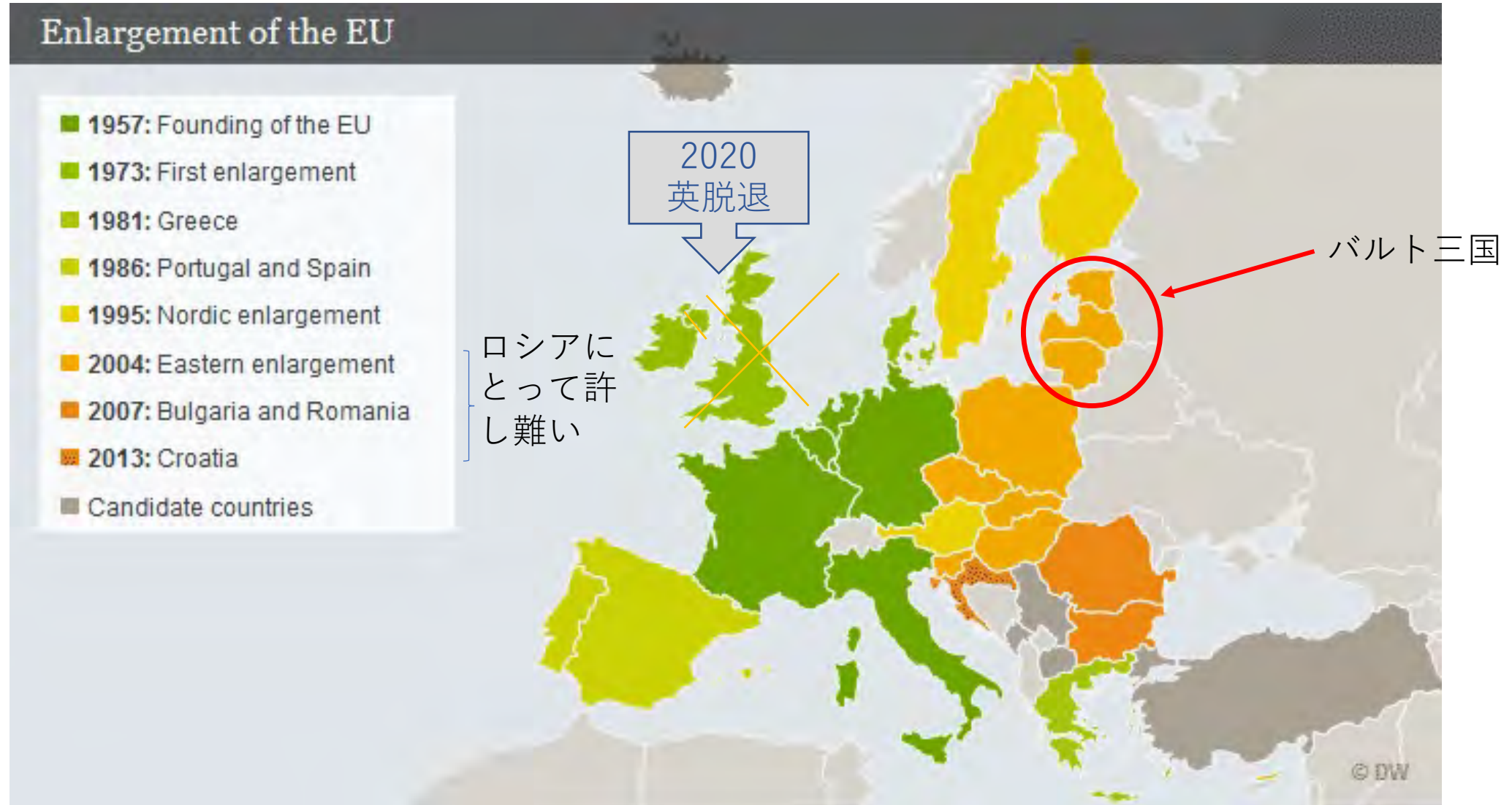
1=ロシア、2 =ウクライナ、3 =ベラルーシ、4 =ウズベキスタン、5 =カザフスタン、6=ジョージア（グルジア）、7 =アゼルバイジャン、8 =リトアニア、9 =モルドヴァ、10=ラトビア、11=キルギス、12=タジキスタン、13=アルメニア、14=トルクメニスタン、15=エストニア

旧ソ連の2020-21年の混乱はロシアの求心力低下によるものか？

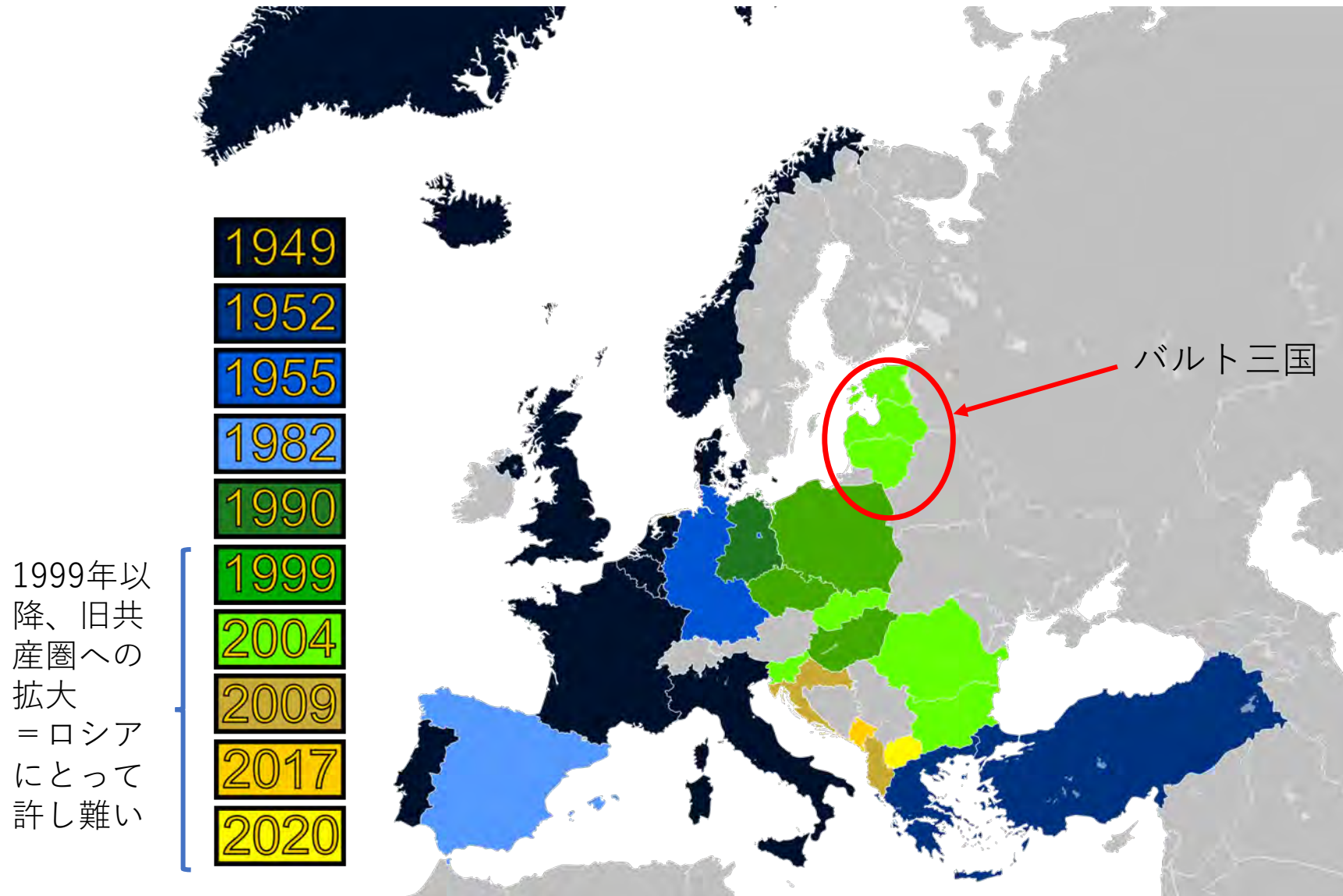
(※ 参考文献 3)

- ロシアにとって、外交の最大のプライオリティは旧ソ連地域（=近い外国）に対する影響力の維持【地政学的な勢力圏構想】
 - **20-21年の旧ソ連の相次ぐ混乱はロシアの求心力の低下という見方**
 - 部分的には正しい
 - (例：ナゴルノ・カラバフ紛争のロシアが仲介した停戦が2度即座に破綻)
 - ①各国の問題、ないし、②旧ソ連の諸問題（国境問題など）が約30年間放置されていたことの歪みが出た、と見るのが適切では？
- プーチン大統領は20年12月に「（旧ソ連）域内の状況に問題がないわけではなく、全体として落ち着かなかった」と認める一方、「欧米の干渉によって旧ソ連の混乱が引き起こされた」とも何度も発言。
 - ※ ロシアは基本的に、欧米の「被害者」だという意識
 - 特に許し難いNATO、EUの拡大

EU拡大（現在27ヶ国）



NATO拡大



コロナ禍での反民主的動向の高まり

(※ 参考文献 7, 8)

- 腐敗・汚職を防止するために調査や啓発を行う国際NGO「トランスパアレンシー・インターナショナル(TI)」は、**新型コロナウイルス感染症問題が、権威主義の高まりと法の支配の弱体化を促進し、それらをそのまま残存させると警鐘を鳴らし続けてきた**
- コロナ禍によって、権威主義的指導者はコロナ対策を名目に、自由な報道や意見の表出機会を奪い、監視を強化して（cf. 中露の「デジタル権威主義」）、市民の抗議や反体制的な動きを封じ込め、強圧的な姿勢を強化
- コロナ対策への不満で国民の政府への不信感が高まると共に（ロシアの低いワクチン接種率とも関連）、政治に対する無気力感も
- TIが特に危惧するのが、南米、エジプト、**東欧、ロシア、南コーカサス、中央アジア**、中国、南アフリカ等の状況 ↑旧ソ連諸国で深刻な状況が顕著
- ロシア、ベラルーシで極端な反体制派への弾圧（ナヴァルヌイ、プロセタビッチなど）
cf. 過激派認定や外国エージェント法の濫用；テロリストの烙印
→ 欧米が制裁発動へ

ユーラシアにおけるパワーバランスの変化

(※ 参考文献 2, 5, 6)

- ソ連解体後に生まれた旧ソ連地域の真空を、ロシアが影響圏として維持しようとする一方、欧米が影響力拡大を狙うという構造があったが、中国の台頭で、旧ソ連の特に中央アジアでは、中露が影響力を強化するという構図に。
- 中露は中国の一帶一路政策、ロシアのユーラシア連合構想を「連携」させることにし、その際、**分業体制（露：政治・軍事、中：経済）**をとることにしたが、近年、中国が分業体制を侵害するようになり、ロシアの警戒が強まる。中央アジアもロシア一辺倒から脱するため、当初中国の進出を歓迎したが、カザフスタン、キルギスなど次第に反中感情が強まった国も（ウイグル問題も背景に）。

cf. キルギス、タジキスタンの債務の罾や汚職への関与；

タジキスタンでの中国軍駐留など（アフガニスタンからの米軍撤退を意識か？）

- アフガニスタン撤退の穴を埋めるために、米国が中央アジアに軍基地建設を計画という報道にロシアが警戒（ウズベキスタン、タジキスタンは拒否、キルギスは検討と報じられた）
- 日本にとっても中央アジアが重要になる（菅総理が相次いで電話会談）

- 2020年のナゴルノ・カラバフ紛争におけるアゼルバイジャンの勝利の立役者であるトルコの影響力が強まる。特に、紛争の結果、アゼルバイジャンが飛地・ナヒチェヴァン（トルコと国境を接する）との回廊を獲得した結果(参考 p.17)、トルコはアゼルバイジャンのみならず、カスピ海経由で中央アジアへの道を獲得。また、アゼルバイジャンの中央アジアにおける影響力も高まった。

中央アジア



ジェトロ (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/6247f99dd70ef695.html>)

ナゴルノ・カラバフ新地図

緑：旧回廊、紫：新回廊



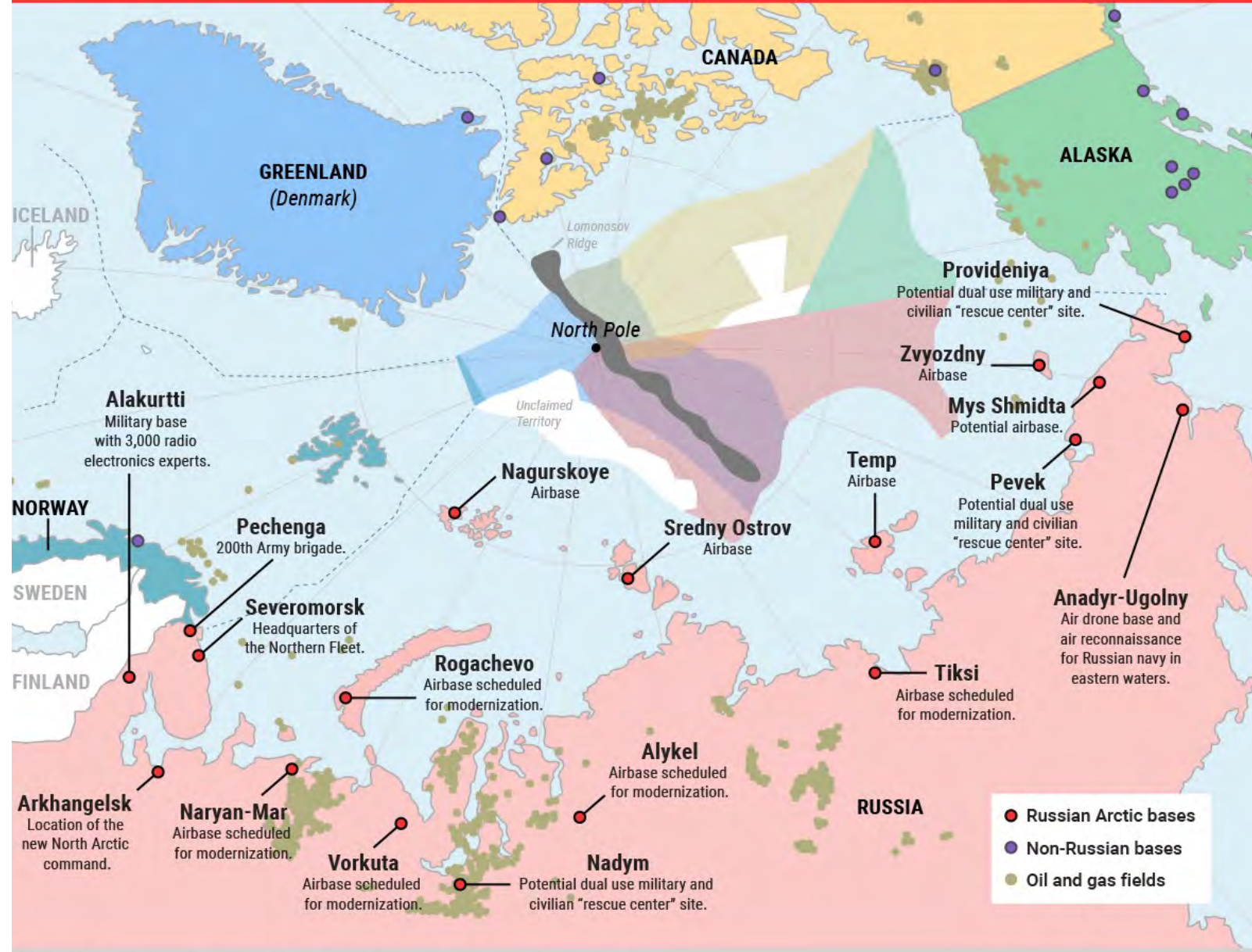
RFEの地図に報告者が加筆

北極圏での新しい動き

- 地球温暖化による北極圏の海氷の減少により、
 - 1) 北極海航路(NSR)の可能性が高まる
 - 2) 資源へのアクセスが容易に
- 国際的な関心が高まり、利権の争奪戦に
 - インフラ整備、軍備拡大の傾向
- ロシアは2020年5月から2年間、北極評議会[AC](日本は2013年からオブザーバー)の議長国
 - ロシアはACの活動を軍事面に広げたい

(※ 参考文献 1, 2)

RUSSIA'S MILITARIZATION OF THE ARCTIC



SOURCES: The Heritage Foundation, TASS, Sputnik News, RT, USNI News, The Moscow Times, Associated Air Charter, Barents Observer, Council on Foreign Relations, The Economist.

北極海航路 (NSR)



- 歴史的、国際法的観点から、ロシアは早い時期から精力的に北極圏での影響力拡大に早い時期から乗り出し、軍拡も進めつつ、NSRと資源へのアクセス強化を図るが、ウクライナ危機による制裁で資源開発計画が大きな打撃を受ける
- 2017年から中露は北極海でも連携。
- 中国はNSRを一帶一路の「氷のシルクロード」とし、2018年には北極政策白書を公表し、北極近接国家を宣言。
- 中国は砕氷船の開発にも熱心で、ロシアが近年では警戒を強める。

中露関係と反リベラル的動き

- 欧米が中露に対する制裁を強化すればするほど、中露関係は緊密なり、史上最高レベルの蜜月関係とも。（しかし、両国の相互不信感は根深く、その関係の実態は「離婚なき便宜的結婚」）（※ 参考文献 2）

→ 中露の反リベラル的動きが顕著に

- **中露の軍拡** → 中国の核保有量の懸念、ロシアの反軍縮的動き(中距離核戦力(INF)全廃条約)へ、ロシアの兵器開発と第三国への移転・輸出(特に超長距離地对空ミサイルシステム・S400など)、両国の北極圏やアフリカでの展開。中国は兵器輸出国として第2位の座を獲得(2019年まではロシアが2位)
- **中露の国際法に反する動き** → 中国の南シナ海問題、ロシアのクリミア併合や東部ウクライナへの介入、ロシアパスポートの発給
- 中国の「債務の罟」やロシアのエネルギーを利用した**諸外国の財産取得問題**
- **シャープパワー**：2017年12月の全米民主主義基金（NED）による報告書の一部を執筆したクリストファー・ウォーカーとジェシカ・ルドウィッグ両研究員による新造語。「ソフトパワー」の権威主義国家版ともいうべき概念で、対象国に自国の政治や情報環境を貫通、浸透、または穿通させる ex. 孔子学院、RT
- **サイバー攻撃**（コロナ禍でも…。ワクチン関係、五輪関係、2020年のソーラーウィンズ社のネットワーク管理製品オリオンという広く使用されているIT（情報技術）インフラ管理ソフトの更新を通じて行われた攻撃など）、**フェイクニュース**、反対政党や反乱要員への支援など様々な手段を用いた**内政干渉、インフルエンスオペレーション（誘導工作）**
- **マスク外交・ワクチン外交**：情報収集、EU分断、引き換えに制裁解除を獲得したい、友好国の囲い込み、影響圏の拡大というような目的のための作為的行為？（NATOは**ハイブリッド戦争**だと主張）（※ 参考文献 8）

民主主義国を再び結束し、中露に対抗したいバイデン大統領

- バイデン大統領はトランプ大統領時代に崩れた同盟を再構築したい
 - 中露に対抗するために、民主主義国が結束すべき；NATOを再結束したい
- 2021年6月のバイデン氏の外遊：(1)米英首脳会談【「新大西洋憲章」で合意】、(2)G7会合（約2年ぶりの対面開催・菅総理も出席）、(3)NATO首脳会合、(4)米・EUサミット、(5)米露首脳会談(6/16)
 - **同盟の再結束、民主主義再興の試み。すべてで中露が問題に。**

※敵陣営の「同盟破壊・弱体化」はロシアの近年の外交戦略の重要ポイント

- 米露首脳会談では、①軍縮・戦略的安定を進め、より安定した予測可能な関係に向けた努力という共通の目的の確認、②双方が召喚されていた大使を復帰させる合意はできたが、「**二つの大国**」（バイデン大統領）の今後の課題は山積。だが「**首脳会談**」が行われたことに大きな意義。

→ その他の注目点：

① 米露双方が、スパイなどの容疑などにより相手国で受刑者になっている自国民を交換する件については交渉の可能性が生まれた；

② サイバー攻撃問題についてはバイデン氏がロシア側に対策を求め、重要インフラを攻撃の対象から外すべきだとして、16分野（化学、商業施設、通信、重要な製造分野、ダム、防衛産業基盤、緊急サービス、エネルギー、金融サービス、食品・農業、政府施設、医療・公衆衛生、情報技術、原子炉・核物質・核廃棄物、輸送システム、水・廃水システム）の重要インフラを記したリストを手渡す。今後、両国間でサイバーセキュリティ問題の議論を開始。

参考 米露関係における対立点、協力可能な点

米国

ロシア

| 対立点 | | |
|---|----------------|---------------------|
| ロシアが介入を試みたとは非難 | 2020年米大統領選 | 介入を否定 |
| ロシアにも責任がある | 米企業などへのサイバー攻撃 | 証拠もないと関与を完全否定 |
| 国際法違反 | クリミア併合 | 住民投票を経た合法的編入 |
| 旅客機強制着陸を非難、制裁方針 | ベラルーシ | ベラルーシの方針を容認 |
| 即時釈放要求 | 露反体制派・ナヴァルヌイ問題 | ロシアの国内問題。反体制派の弾圧継続。 |
| 協力可能な問題 | | |
| 核軍縮：すでに新STARTの5年延長で合意 | | |
| 温暖化問題・グリーン化：バイデン大統領主催の4月の気候変動サミットにプーチン大統領参加 | | |
| イランや北朝鮮の核問題 | | |
| アフガニスタン問題 | | |

(『時事通信社』2021年6月16日を参考に、報告者加筆修正)

ロシアへの対応を再考すべき時

- G7諸国との足並みを揃える必要はあるが、他方で独自外交も必要
→ 誠実な交渉の積み重ねが重要？
～制裁より効果的、というロシア人研究者の意見
- ロシアに非がある問題には、断固たる姿勢をとることが重要。
- サイバー攻撃対策などは、米国をはじめとした諸外国との協力を強化しつつ、ロシアのサイバー攻撃の動向を分析しつつ、従来の専守防衛ではなく、ホワイトハッカーによる対策など臨機応変な対応を強化すると共に、リテラシー教育の拡充、国民の意識改革も重要。
- ロシアでは日本の経済外交の評判は良くない（援助で北方領土は買えないという声、ロシアを下に見るような援助の姿勢への反感、大規模投資がなければ関係強化にはつながらない、というような声をロシア人識者などから聞く）。
- 旧ソ連諸国との関係をロシアとは別に強化すべき。

参考文献

1. 拙著『ハイブリッド戦争 ロシアの新しい国家戦略』講談社現代新書（2021年2月）。
2. 拙著『ロシアと中国：反米の戦略』ちくま新書（2018年7月）。
3. 拙稿「ロシア周辺諸国の混乱～ロシアの求心力は低下したのか～」『治安フォーラム』2021年3月号（27巻3号）、59-67頁。
4. 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争 再燃の構図」『外交』Vol.91 (Nov./Dec. 2020)、98-105頁。
5. 拙稿「第2次ナゴルノ・カラバフ紛争：現状での結果の分析」『国際情勢紀要』91号、2021年、109-122頁。
6. 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争とロシア」『海外事情』2021年3-4月号、52-65頁。
7. 拙稿「コロナ禍が権威主義を強化」『信濃毎日新聞』【多思彩々】2021年1月17日、4面。
8. 拙稿「COVID-19 へのロシアの対応——内政での締め付けと外交的利用——」『国際法外交雑誌』121巻1・2号「COVID-19」特集（近刊）。